

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成12年度		根拠法令・例規等	介護保険法、介護保険法施行令
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	介護福祉課
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目 施策	05	介護保険		
事務事業名		04	介護保険給付事業	合 職・氏名	介護保険係長・眞野なぎさ
				電 話	0869-64-1828
				このシート作成に要した時間 6.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	要介護(支援)認定者で介護保険サービス利用者	
目的 (何のために)	要介護(支援)認定者が、必要なサービスをサービス提供事業者から受けた場合に、利用者負担を除くサービス費用を保険給付するため。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	要介護(支援)認定者が状態に応じた適切なサービスを利用し、それを保険給付することによって、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防を図る。	

事業の実績		事業の説明	優先度
細事業名			
目的を達成するため実施した事業	介護サービス等諸費事務	要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型、施設等の介護サービスに要する経費の一部(給付率9割)を給付する。	
	審査支払手数料事務	国民健康保険連合会が、事業者の介護報酬請求の審査・支払を行うことに対し手数料を支払う。	
	高額サービス費事務	介護保険利用者負担金が一定の上限を超えた利用者に対し、負担軽減のため差額給付を行う。	
	特定入所介護サービス等費事務	低所得者について、負担軽減を目的とし、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費(滞在費)負担には限度額が設定されており、国が定めた基準費用額との差額を補足給付する。	
	介護予防サービス等諸費事務	要支援認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型の介護予防サービスに要する経費の一部(給付率9割)を給付する。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	2,918,582	3,095,874	3,171,965
	必要人員	人	1.94人	1.55人	1.54人
	事業費	千円	2,936,030	3,108,004	3,181,401
財源	国庫支出金	千円	1,129,629	1,189,816	1,229,461
	受益者負担金				
	繰入金	千円	370,527	386,984	396,493
	市債				
	その他(社会報酬診療報酬支払基金)	千円	880,360	923,244	940,962
	一般財源	千円	555,514	607,960	614,485
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	介護サービス費等給付件数	件	41,432	42,739	43,231
	結果指標	件	41,432	42,739	43,231
	対前年比	%	-	103.2%	101.2%
	活動コスト	円	2,759,030,538	2,914,344,403	2,975,849,753
	単位当たりコスト	円	66,592	68,189	68,836

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	被保険者1人当たりの年間介護給付額(円)	目標値(A)	235,000	235,000	235,000	235,000
		実績値(B)	231,579	240,596	240,492	到達目標値
		達成率(B/A)	98.54%	102.38%	102.34%	235,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護給付費/第1号被保険者数(年度末時点) 被保険者1人当たりの介護給付費を指標としている。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C
	目的達成度	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	住宅改修に係る給付について、書類上のチェックだけではなく、改修後の現地確認や被保険者への聞き取りを行うなど、適正な保険給付が行われるよう努めている。

総合評価		総合評価
法令に基づく給付であるので、事業所の運営に支障が出ないように、適正かつ迅速に給付を行った。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		C

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	介護給付費は年々増加していることから、健全な介護保険財政運営のためには適正給付が求められているため、今後も適正給付に努めていく。	



事業の目的やその数値目標に留意しながら